

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年6月11日（金） 8：22～8：39

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
武田良太 国務大臣（総務大臣）
上川陽子 国務大臣（法務大臣）
茂木敏充 国務大臣（外務大臣）
萩生田光一 国務大臣（文部科学大臣）
田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）
野上浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）
梶山弘志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
赤羽一嘉 国務大臣（国土交通大臣）
小泉進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
岸信夫 国務大臣（防衛大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣官房長官）
平沢勝栄 国務大臣（復興大臣）
小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
河野太郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
坂本哲志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
西村康稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸川珠代 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）
井上信治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：菅義偉 内閣総理大臣
陪席者：坂井学 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
近藤正春 内閣法制局長官
欠席者：岡田直樹 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2件
○国会提出案件	24件
○公布（条約）	1件
○公布（法律）	9件
○政令	5件
○人事	4件
○報告	1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「特定秘密保護法の統一的な運用基準」の一部変更について、御決定をお願いいたします。本件は、特定秘密保護制度における各種文書について、書面のほか電磁的記録による報告を認めるものであります。

次に、同法に基づき、特定秘密の指定等の実施状況を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。あわせて、運用基準の変更内容を反映する「同法施行令の一部を改正する政令」について、御決定をお願いいたします。

次に、「日・インド物品役務相互提供協定」の効力発生のための公文の交換について、御決定をお願いいたします。本条約は、今国会で承認を得たものであります。あわせて、本条約を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「防災白書」、「子供・若者白書」、「高齢社会白書」、「少子化社会対策白書」、「男女共同参画白書」及び「個人情報保護委員会年次報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、災害対策基本法等に基づき、それぞれ国会に提出するものであります。後程、「防災白書」につきましては小此木大臣から、「子供・若者白書」、「高齢社会白書」及び「少子化社会対策白書」につきましては坂本大臣から、「男女共同参画白書」につきましては丸川大臣から、御発言があります。

次に、「福島原子力発電所事故に係る国会事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置」について、御決定をお願いいたします。本件は、国会法に基づき、同報告書を受けて、危機管理体制の見直し及び被災住民に対する対応等、政府が講じた措置について、国会に報告するものであります。

次に、「拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、北朝鮮人権侵害対処法に基づき、拉致問題等に関する政府の取組状況について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正法」外8件が、昨日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「内閣官房組織令の一部を改正する政令」は、経済分野における国家安全保障上の課題に係る体制強化のため、内閣参事官を新たに置くものです。

次に、「産業競争力強化法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を、本年6月17日とするものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、産業競争力強化法施行令その他の関係政令の規定の整備等を行うものであり、「新技術等効果評価委員会令」は、同改正法の施行に伴い、

内閣府に置かれる同委員会の組織、運営等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、最高裁判所首席調査官尾島明を大阪高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、農林水産副大臣葉梨康弘外1名に、国際連合食糧農業機関第42回総会日本政府代表等を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、中央選挙管理会委員斎藤勁は、6月3日に辞任いたしましたので、後任者の任命につき、国会の議決による指名を求めることについて、御決定をお願いいたします。

次に、飯高勝利外159名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「令和2年度人事院年次報告書」について、御報告があります。この報告書は、国家公務員法に基づき、人事院から国会及び内閣に対して報告されたもので、令和2年度における人事行政の動きのほか、公務職場の魅力と課題等について、記述しております。

○加藤国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、小此木大臣。

○小此木国務大臣：災害対策基本法において毎年国会に報告することとされている、いわゆる「防災白書」について御説明申し上げます。今年の白書では、特集として「新型コロナウイルス感染症の影響下における災害対策」と題し、新型コロナウイルス感染症の影響下における自然災害に向けた準備と令和2年7月豪雨などの令和2年度に発生した主な災害への対応、令和3年4月に改正された「災害対策基本法」の内容及び令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等について記載しています。閣僚各位におかれましては、今後も災害対策の推進について一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

○加藤国務大臣：次に、坂本大臣から3件御発言がございます。

○坂本国務大臣：まず、子ども・若者育成支援推進法に基づき、子供・若者育成支援施策の実施状況等を報告する「子供・若者白書」を毎年、国会に提出しています。本年の白書では、4月6日に決定した「子供・若者育成支援推進大綱」を特集するとともに、子供・若者に関するデータを分かりやすく示した「子供・若者インデックスボード」を初めて掲載しています。また、各府省が講じた施策に加え、地方公共団体や民間における先進事例も紹介しています。全ての子供・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会の実現は、極めて重要です。閣僚の皆様におかれましても、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、高齢社会対策基本法に基づき、高齢社会対策の実施状況等を報告する「高齢社会白書」を毎年、国会に提出しています。本年の白書では、国際比較調査の結果を基に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も含め、高齢者の生活と意識を特集として取り上げたほか、高齢社会対策に関する各府省の施策を記述しています。高齢社会対策の推進のため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、少子化社会対策基本法に基づき、少子化に対処するための施策の概況等を報告する「少子化社会対策白書」を毎年、国会に提出しています。本年の白書の特

集では、コロナ禍で婚姻件数や妊娠届出数に減少傾向がみられており、出生数にも影響が出始めるなど、新型コロナウイルス感染症が結婚・子育て世代に与える影響を踏まえ、不安に寄り添いながら、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備に向けた取組や事例を紹介しています。そのほか、少子化対策に関する各施策の実施状況を記述しています。少子化対策の推進のため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○加藤国務大臣：次に、丸川大臣。

○丸川国務大臣：男女共同参画白書は、男女共同参画社会基本法に基づき、毎年度、国会に提出するものです。本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が女性の生活や雇用に大きな影響を与えており、男女共同参画の遅れが改めて顕在化した状況を踏まえ、「コロナ下で顕在化した男女共同参画の課題と未来」を特集テーマとしております。新型コロナウイルスの感染拡大により加速している、デジタル化等の経済社会の構造変化は、女性の地位向上を図るチャンスでもあります。政府としては、この流れを後押しするよう、ジェンダーの視点を踏まえた政策を次々と打つ必要があります。この度の白書の分析結果も活かし、ポストコロナ時代を見据えた男女共同参画施策を強力に講じ、誰一人取り残さない社会の実現を進めてまいりますので、引き続きの御協力をお願いいたします。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、総務大臣。

○武田国務大臣：東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開会まで約1箇月となったところ、大会開催期間中の接触機会の抑制や交通混雑の緩和を通じて安全・安心な大会を実現するため、テレワークの集中的な実施を呼びかける「テレワーク・デイズ2021」を、7月19日から9月5日までの期間において実施することといたしました。政府としては、これまで、新型コロナウイルス感染症対策という観点から、企業に対しテレワークの積極的な実施をお願いしてまいりました。大会開催期間中は、選手、関係者等の移動も発生することから、安全・安心な大会を実現するため、より多くの団体にテレワークを実施していただくことが不可欠です。総務省では、関係府省や東京都と連携し、各方面に対し、テレワーク・デイズへの参加を働きかけてまいります。各大臣におかれましても、所管の業界に対する周知を徹底していただくとともに、自らの省庁においてもテレワークの積極的な実施に取り組んでいただくなど、引き続き御協力をお願いいたします。

○加藤国務大臣：次に、丸川大臣。

○丸川国務大臣：来月から始まる東京大会を安全・安心なものとするため、選手等の円滑な輸送の実現及び新型コロナウイルス感染症対策に資するよう、「テレワーク・デイズ2021」の着実な実施や、時差出勤、休暇取得等により交通量を削減する必要があります。そのため、各府省庁が所管する関係業界へ積極的な働きかけをお願いするとともに、各府省庁が率先して取り組むようお願いいたします。

○加藤国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔 令和3年 〕 (金)
6月11日

◎一般案件

資料あり

- 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準の一部変更について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の効力発生のための外交上の公文の交換について（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

- 「防災に関してとった措置の概況」及び「令和3年度の防災に関する計画」について（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 「令和2年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 「令和2年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」及び「令和3年度高齢社会対策」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 「令和2年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 「令和2年度男女共同参画社会の形成の状況」及び「令和3年度男女共同参画社会の形成の促進施策」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 令和2年度個人情報保護委員会年次報告書について（決定）（個人情報保護委員会）
- 〃 ○ 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 令和2年度東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置について（決定）（内閣府本府）

○ 令和2年度拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告について（決定）（外務省・内閣官房）

1. 衆議院議員松原仁（立民）提出東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施における新型コロナウイルス感染症新変異株発生の懸念に関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）

1. 衆議院議員阿部知子（立民）提出住民の視点から考えた避難計画に必要な情報に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 衆議院議員前原誠司（国民）提出規制影響評価及び規制監督組織等に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 参議院議員柴田巧（維新）提出地方自治法の定める専決処分に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員鈴木宗男（維新）提出月刊「正論」7月号の公安調査庁次長横尾洋一氏と作家・元外務省主任分析官佐藤優氏の対談に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 衆議院議員松原仁（立民）提出ウイグル人強制労働の利用に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 参議院議員浜田聡（みん）提出余剰が見込まれる政府確保の新型コロナワクチンを台湾へ提供することの提案等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員松原仁（立民）提出ベトナム社会主義共和国からの入国制限に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 衆議院議員松原仁（立民）提出ワクチン接種従事者の拡大に関する再質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山井和則（立民）提出薬剤師による新型コロナウイルスワクチン接種に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出障害特性によりマスク着用が困難な方々の新型コロナウイルスワクチン接種順位の再検討に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員蓮舫（立憲）提出新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立民）提出東京電力福島第一原子力発電所敷地内タンクの放射性物質の総量の公表に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出G o T o ウエディング等の提案に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員白眞勲（立憲）提出政務三役等をはじめとする内閣に属する一員のSNS等における見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（条約）

資料
なし

- ☆日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定（決定）（外務省）

◎ 公布（法律）

資料なし

☆

1. 銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（決定）
1. 消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律（決定）
1. 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（決定）
1. 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 水循環基本法の一部を改正する法律（決定）
1. 令和3年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律（決定）
1. 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（決定）
1. 強制労働の廃止に関する条約（第105号）の締結のための関係法律の整備に関する法律（決定）
1. 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資料あり

- 内閣官房組織令の一部を改正する政令（決定）
（内閣官房）
- 〃 ○ 特定秘密の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○ 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令（決定）
（経済産業省）
- 〃 ○ 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）
（経済産業・財務省）
- 〃 ○ 新技術等効果評価委員会令（決定）
（内閣府本府・内閣官房）

◎人 事

- 資料あり
資料あり
資料あり
- 判事尾島 明を高等裁判所長官に任命することについて（決定）
 - 〃 ○ 農林水産副大臣葉梨康弘外 1 名に国際連合食糧農業機関第 4 2 回総会日本政府代表等を命ずることについて（決定）
 - 中央選挙管理会委員の任命につき，国会の議決による指名を求めることについて（決定）
 - ☆ 元警視正飯高勝利外 1 5 9 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎報 告

- 資料あり
- ☆ 令和 2 年度人事院年次報告書 （内閣官房）

〔○署名あり ☆署名なし〕